



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所
 コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,016	3.1	42	64.6	47	182.7	△27	—
27年3月期第1四半期	5,836	9.6	25	△69.2	16	△83.9	△62	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △23百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △74百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.83	—
27年3月期第1四半期	△8.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,738	4,286	39.4
27年3月期	11,292	4,489	39.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,235百万円 27年3月期 4,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	7.2	149	△31.3	140	△34.9	40	△47.4	5.56
通期	26,500	7.5	690	19.6	650	4.8	300	9.9	41.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,190,000株	27年3月期	7,190,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	137株	27年3月期	137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,189,863株	27年3月期1Q	7,179,907株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の中期)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策による円安基調が継続し、一部大手企業を中心に業績の回復や賃金上昇・雇用情勢の改善など景気回復の動きがみられましたが、円安による輸入品価格の上昇等により個人消費全体としては足踏み状態が継続いたしました。

外食産業におきましては、食材価格の高騰や人手不足による人件費の高止まりに加えコンビニエンス・ストアや食品スーパー等との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「国内・海外合計500店舗体制への基礎作り仕上げ期」と位置づけ、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値の向上や人材の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の向上にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきましては、ショッピングセンターへの出店を中心に「大戸屋ごはん処」直営4店舗、フランチャイズ1店舗を新規に出店し、海外におきましては、「大戸屋 Restaurant」直営店を米国ニューヨーク州で1店舗、新規に出店いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間中に合計6店舗を出店したため、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で419店舗（うち国内直営144店舗、国内フランチャイズ189店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ73店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、食材価格、人件費等の上昇の影響もあり、売上高は6,016百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益42百万円（同64.6%増）、経常利益47百万円（同182.7%増）となり、国内における既存店舗の改装に係る固定資産除却損3百万円及び減損損失4百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が57百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」4店舗（エトモ市が尾店、イオンモール高の原店、丸井錦糸町店、イオン明石店）の新規出店がありました。また、国内直営事業でありました5店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ菖蒲店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」141店舗、「おとや」等他業態3店舗の総計144店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,457百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益36百万円（同4.8%増）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」1店舗（LALAテラス南千住店）の新規出店がありました。また、5店舗（赤羽駅東口店、アルカキット錦糸町店、ココリア多摩センター店、テラスモール湘南店、モラージュ菖蒲店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」189店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,784百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益238百万円（同0.1%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、大戸屋（上海）餐飲管理有限公司が中国上海市において1店舗）稼働しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は625百万円（前年同期比36.8%増）、営業損失101百万円（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第1四半期連結会計期間末現在、73店舗（タイ王国において46店舗、台湾において22店舗、インドネシア共和国において5店舗）を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は69百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益17百万円（同6.3%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Yフイールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y食ライフ研究所が食育事業等を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業等をタイ王国で行っており、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が海外向け食材販売の一部を行ったことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は79百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比129.8%増）、営業利益17百万円（同383.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,967百万円を主なものとして3,574百万円（前連結会計年度末比15.8%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産4,464百万円と敷金及び保証金1,833百万円を主なものとして7,164百万円（同1.6%増）であり、資産合計では10,738百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金700百万円、1年内返済予定の長期借入金1,660百万円、買掛金949百万円及び未払金735百万円を主なものとして4,771百万円（前連結会計年度末比4.3%減）、固定負債は、長期借入金229百万円を主なものとして1,681百万円（同7.6%減）であり、負債合計では6,452百万円（同5.2%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,286百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となり、自己資本比率は39.4%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,129	1,967,255
売掛金	854,912	826,674
原材料及び貯蔵品	70,353	85,132
その他	695,386	695,320
流動資産合計	4,243,782	3,574,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,809,556	2,963,046
工具、器具及び備品(純額)	1,078,643	1,141,838
その他(純額)	476,774	359,604
有形固定資産合計	4,364,974	4,464,489
無形固定資産		
のれん	103,453	98,618
その他	97,417	98,632
無形固定資産合計	200,870	197,251
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,807,968	1,833,592
その他	675,118	669,226
投資その他の資産合計	2,483,087	2,502,818
固定資産合計	7,048,932	7,164,560
資産合計	11,292,714	10,738,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091,533	949,908
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,206,858	1,660,908
リース債務	190,541	184,708
未払金	797,139	735,793
未払法人税等	119,732	36,940
賞与引当金	55,545	27,638
店舗閉鎖損失引当金	2,496	—
その他	519,230	475,158
流動負債合計	4,983,076	4,771,055
固定負債		
長期借入金	372,390	229,488
リース債務	330,783	319,285
退職給付に係る負債	271,794	271,298
資産除去債務	305,766	315,305
その他	539,431	545,877
固定負債合計	1,820,167	1,681,255
負債合計	6,803,244	6,452,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,089	1,470,089
資本剰余金	1,388,289	1,388,289
利益剰余金	1,397,147	1,189,870
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,255,404	4,048,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,234	46,475
為替換算調整勘定	162,743	149,853
退職給付に係る調整累計額	△10,235	△9,232
その他の包括利益累計額合計	192,741	187,095
新株予約権	931	931
非支配株主持分	40,392	50,477
純資産合計	4,489,470	4,286,632
負債純資産合計	11,292,714	10,738,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,836,830	6,016,646
売上原価	2,525,949	2,588,680
売上総利益	3,310,880	3,427,966
販売費及び一般管理費	3,285,225	3,385,747
営業利益	25,655	42,219
営業外収益		
受取利息	370	280
受取配当金	43	59
協賛金収入	8,357	8,131
その他	4,374	7,781
営業外収益合計	13,145	16,253
営業外費用		
支払利息	11,288	10,653
為替差損	10,816	593
その他	8	52
営業外費用合計	22,112	11,299
経常利益	16,688	47,173
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	22,111	3,590
減損損失	13,535	4,543
店舗閉鎖損失	2,149	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,518	—
特別損失合計	39,315	8,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△22,627	39,038
法人税等	38,458	57,007
四半期純損失(△)	△61,086	△17,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,766	9,560
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,852	△27,530

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,086	△17,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,855	6,241
為替換算調整勘定	△16,729	△12,365
退職給付に係る調整額	939	1,002
その他の包括利益合計	△12,934	△5,121
四半期包括利益	△74,020	△23,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,533	△33,176
非支配株主に係る四半期包括利益	1,512	10,085

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,571,603	1,698,776	457,360	74,539	5,802,280	34,550	5,836,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	85,935	85,935
計	3,571,603	1,698,776	457,360	74,539	5,802,280	120,485	5,922,765
セグメント利益又は損失(△)	34,583	237,959	△83,492	16,729	205,779	3,619	209,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,779
「その他」の区分の利益	3,619
セグメント間取引消去	△20,577
全社費用(注)	△163,165
四半期連結損益計算書の営業利益	25,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,457,659	1,784,549	625,893	69,162	5,937,265	79,381	6,016,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	139,186	139,186
計	3,457,659	1,784,549	625,893	69,162	5,937,265	218,567	6,155,833
セグメント利益又は損失(△)	36,253	238,085	△101,235	17,780	190,884	17,499	208,383

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,884
「その他」の区分の利益	17,499
セグメント間取引消去	14,592
全社費用(注)	△180,757
四半期連結損益計算書の営業利益	42,219

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。